

世界が進むチカラになる。



2023年度中間期 決算ハイライト

2023年11月14日

2023年度中間期決算の概要

【連結】

- 業務純益：稼ぐ力の向上のモメンタムが継続し、10,857億円（前同比+1,905億円増益）と過去最高益を更新
- 親会社株主中間純利益：9,272億円と通期目標13,000億円に対する進捗率は71%。業務純益の増加に加え、Morgan Stanleyの持分法適用決算期の変更^{*1}や円安の影響等もあり、MUFG発足以来の最高益
- 中期経営計画の最終年度となる23年度は財務目標達成に向けて順調に進捗、ROE7.5%の達成を目指す
- 株主還元として、総額4,000億円を上限とする自己株式取得を決議

MUFG連結（億円）	22年度中間期	23年度中間期			23年度通期
	実績	実績	前年同期比	MUB評価損調整後 ^{*2}	目標
1 業務粗利益	23,234	24,874	+1,639	—	—
2 営業費（▲）	14,281	14,016	▲265	—	—
3 業務純益	8,952	10,857	+1,905	—	14,500
4 与信関係費用総額	▲2,438	▲1,812	+626	▲1,693	▲3,000
5 経常利益	5,910	12,799	+6,888	+2,406	18,500
6 親会社株主中間純利益	2,310	進捗率 71% 9,272	+6,961	+2,480	13,000
7 ROE（MUFG定義） ^{*3}	2.91%	10.65%	+7.73%	—	7.5% ^{*1}
8 普通株式等Tier1比率 ^{*4}	9.9%	10.5%	(23/3末比) +0.2%	—	ターゲットレンジ 9.5%-10.0%

中計
財務
目標

*1 23年度よりMorgan Stanley（以降、MS）の持分法を適用する決算期を従来の1月-12月から4月-3月へ変更。当該変更に伴い、23年度中間期はMSの23年1Q（2023年1月-3月）決算に基づく取込損益額（以降、「変更影響額」）827億円（為替等の影響で変動する可能性あり）を含む9か月間の損益を取込。23年度決算では15か月間の損益を取込予定。当該変更影響額は、ROE算定上は除外

*2 MUB保有資産の評価損等として22年度中間期に計上した5,846億円（税後）のうち、22年度決算で特別利益として戻入となった金額を調整。与信関係費用総額：2,319億円、その他臨時損益：2,161億円、経常利益：4,481億円、親会社株主中間純利益：4,481億円 *3 MSの持分法適用決算期の変更影響額除きでは9.7%（23年度中間期の概算値）

*4 パーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスクアセット増加影響を反映させた試算値。その他有価証券評価差額金を除く

財務目標の進捗状況・株主還元

【連結】

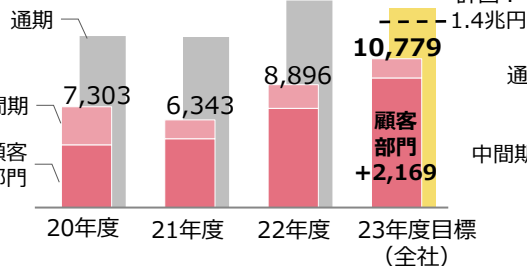
- 利益・経費・RWAの3つのドライバーを意識した運営により、中期経営計画のROE目標7.5%の達成に向けて、順調な進捗
- 営業純益は、顧客部門の稼ぐ力の向上でMUB売却影響を打ち返し、着実に増加。親会社株主純利益は1.3兆円の目標達成が視野に。経費は、業容拡大やインフレ等に伴う増加を、MUB売却を含む構造改革等を通じてコントロール。引き続き規律ある運営を実施。RWAは、リスクターンを意識した資源運営の下、為替影響等除きでは20年度並みの水準でコントロール
- 1株当たり年間配当金予想は、期初予想通り前年度比9円増配となる41円。総額4,000億円を上限とする自己株式取得を決議

ROE目標達成に向けての3つのドライバー

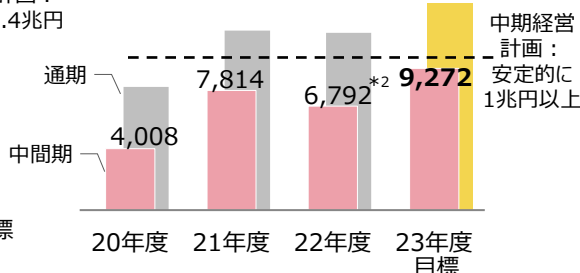
株主還元・自己株式取得*7

利益 (億円)

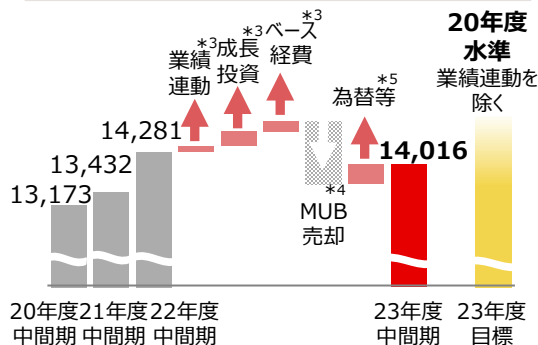
営業純益*1



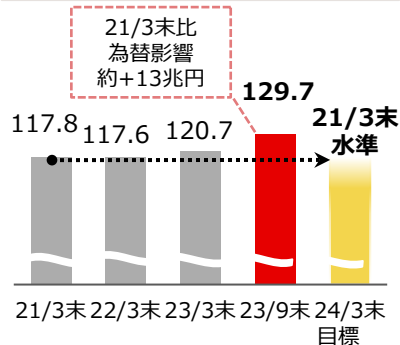
親会社株主純利益



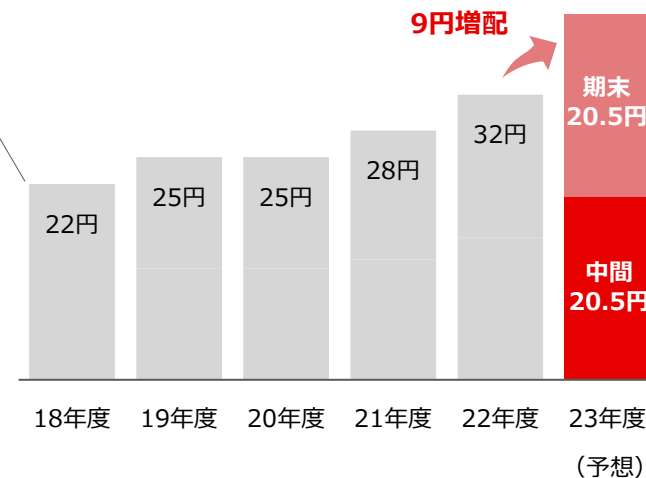
経費 (億円)



RWA*6 (兆円)



1株当たり
年間配当



配当性向 (%)	32.9	61.0	41.3	31.7	35.3	37.9 ^{*8}
自己株式取得額 (億円)	1,500	500	-	1,500	4,500	4,000
総還元率 (%)	50.1	70.5	41.3	44.8	75.2	68.7

*1 社内管理上の連結業務純益 *2 MUB株式譲渡実行時に戻入となった特別利益勘案後 *3 社内管理上の計数 (補正後) *4 MUB売却影響約▲1,300億円 (概算値)

*5 為替影響約+270億円 (概算値) *6 リスクアセット。パーゼルⅢ規制見直しの最終化による増加影響を反映させた試算値で、その他有価証券評価差額金を含む

*7 詳細は2023年11月14日付プレスリリース「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」ご参照

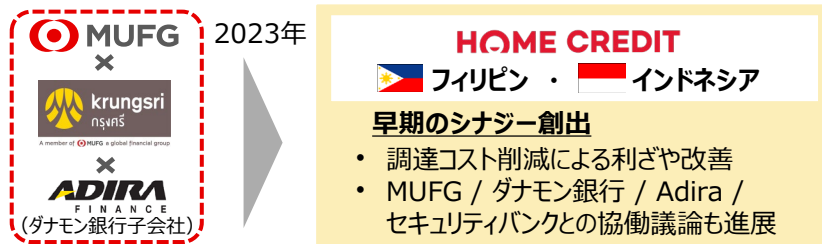
*8 親会社株主純利益目標13,000億円を前提とした試算値。MSの持分法適用決算期の変更影響額除きでは約40%

持続的成長に向けた取り組み

- アジアの成長や拡大する金融ニーズの多角的な取り込みに向けた各施策は着実に進捗
- 高付加価値のサービスを提供するため、Morgan Stanleyとの協働を強化。JV2社^{*1}合算で、本邦トップの証券会社を目指す
- 資産運用や資産管理の機能強化・拡充、業界全体の課題への取り組み等を通じて、資産運用立国の実現に貢献

アジアビジネスの強化

- Home Credit等4件の出資完了。今後は出資先のPMI^{*2}にも注力



KS

店舗/IT/ブランドへの投資

- 将来的な顧客基盤拡大を目指し、リテール部門への投資拡大
- オートビジネス強化
- トラック・重機等、法人ビジネス強化
- イベント協賛による認知度向上

オートビジネス強化

^{*3}
BDI

M&A戦略

- Standard Chartered銀行のインドネシアのリテール資産買収 (2023年末完了予定)
- Mandala Multifinance買収 (2024年前半完了予定)

MSとの戦略的提携の強化 アライアンス2.0

23年7月発表の新協働領域

市場	外国為替のトレーディング業務
証券	機関投資家向け日本株ビジネス

国内証券会社の純営業収益 (23年度中間期)^{*4} (億円)

1	野村証券	3,021
2	MUMSS+MSMS	2,004
3	大和証券	1,648

4

^{*1} MUFGとMSのJoint Ventureである三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (MUMSS) およびモルガン・スタンレーMUFG証券 (MSMS)
^{*2} Post Merger Integration。買収後の統合プロセスのこと ^{*3} Bank Danamon Indonesia、ダナモン銀行 ^{*4} (出所) 各社資料 ^{*5} アセットマネジメント
^{*6} 三菱UFJアセットマネジメント ^{*7} 日本マスタートラスト信託銀行の資産管理残高

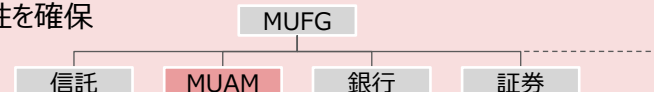
資産運用立国の実現に向けた取り組み

運用力の強化に向けた基盤整備

- 1. 報酬制度**
 - 優秀な運用人材を確保可能な報酬制度へ見直し
- 2. システム・インフラ整備**
 - 運用に専念できる環境の整備
- 3. スチュワードシップ活動**
 - MUFG AM^{*5}サステナブルインベストメントに集約した専門知見による責任投資の推進

MUAM^{*6}の資本構成変更

- 幅広いステークホルダーから更には選ばれる運用会社を目指し、ガバナンスの透明性を確保

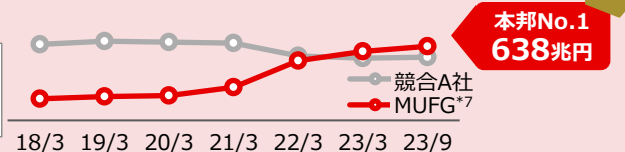


資産運用業界の効率性改善

- 受託者一者計算・事務アウトソース受託の促進等により、運用会社の資源の集中とコスト削減を促進
- 競争の活性化で資産運用業界全体の発展に貢献

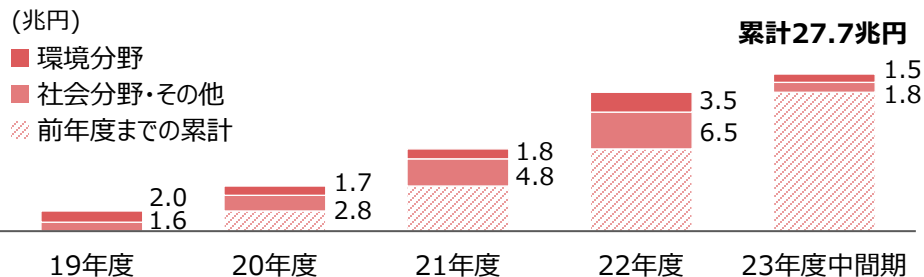
資産管理残高の推移

運用機関の運用力向上とコスト削減で競合との差異化
⇒本邦No.1に



サステナビリティへの取り組み

サステナブルファイナンスの進捗



白書を通じた国際社会への意見発信

MUFGトランジション白書2023 (2023年9月)

- ✓ 日本のトランジション計画の透明性を高める
- ✓ 欧米政策と比較し、日本の「電気と熱」のカーボンニュートラルに必要な技術をポジティブテクノロジーとしてリスト化、発信

投融资ポートフォリオのGHG排出量削減

来春までにNZBA^{*1}における中間目標設定を完了

目標設定済	電力	石油・ガス	船舶
設定予定	不動産	鉄鋼	石炭
	自動車	航空	

来春に移行計画をまとめたレポート発行予定

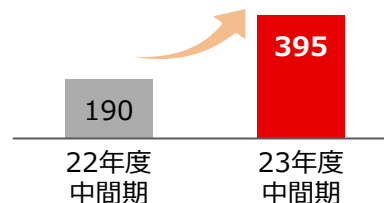
従来Progress Reportで開示してきた取り組みの進捗に加え、リスク管理、エンゲージメント等の枠組みを強化

人的資本拡充

① プロ人材育成・リスキル

- 専門人材向け人事制度の導入・拡充に向けた取り組み継続、積極的にキャリア採用を実施

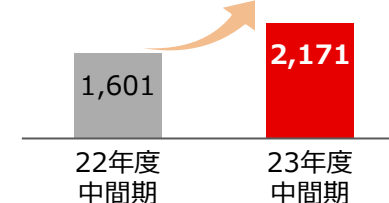
キャリア採用者数^{*2}



② エンゲージメント向上

- 自律的なキャリア形成を志向する社員を後押し

Job Challenge^{*3}応募者数^{*2}



③ DEI^{*4}の推進 – 女性マネジメント比率の向上

実績	23/3	23/10	目標
女性マネジメント比率 ^{*5}	19.6%	20.1%	24/3末までに 22.0%

取り組み① 女性マネジメント^{*6}向けメンタリングプログラム強化

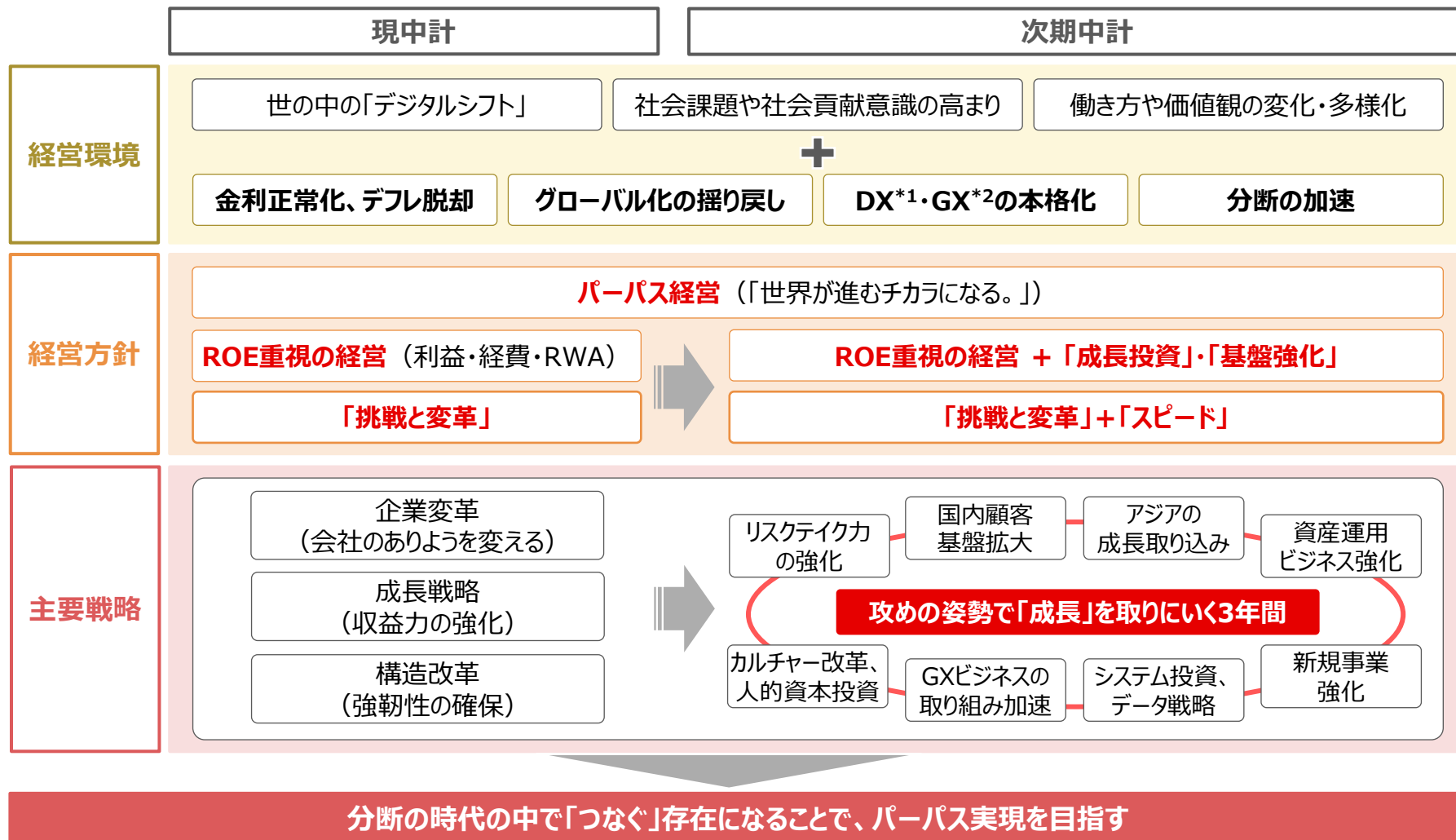
	銀行 拡大	信託 拡大	証券 ^{*7} 強化
メンティ	22年度 147 → 23年度 307名	22年度 40 → 23年度 46名	23年度 26名
メンター	全役員に拡大	女性部店長も追加	育成情報の連携強化

取り組み② 部店長向けフォーラムの充実

対象	目的	形式
銀行・信託・証券 ^{*7} の部店長全員 (約1,200名)	経営にとっての女性活躍推進の必要性・実践方法を学ぶ	外部有識者による講演、講演者との座談会等

次期中期経営計画の検討状況

- 経営環境が大きく変わる中、攻めの姿勢で「成長」を取りにいくと共に、経済的価値のみならず 社会的価値の追求を通じ、パーパス実現を目指す



連結P/L

(億円)	22年度 中間期	23年度 中間期	増減	MUB評価損 調整後*1
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	23,234	① 24,874	1,639	-
2 資金利益	16,740	12,296	▲ 4,443	-
3 信託報酬+役員取引等利益	7,722	8,487	765	-
4 特定取引利益+その他業務利益	▲ 1,228	4,089	5,318	-
5 うち国債等債券関係損益	▲ 4,971	▲ 498	4,473	-
6 営業費 (▲)	14,281	② 14,016	▲ 265	-
7 業務純益	8,952	10,857	1,905	-
8 与信関係費用総額	▲ 2,438	③ ▲ 1,812	626	▲ 1,693
9 株式等関係損益	761	1,303	542	-
10 株式等売却損益	1,316	1,346	30	-
11 株式等償却	▲ 555	▲ 42	512	-
12 持分法による投資損益	2,392	④ 3,053	660	-
13 その他の臨時損益	▲ 3,757	⑤ ▲ 603	3,153	992
14 経常利益	5,910	12,799	6,888	2,406
15 特別損益	▲ 573	▲ 428	145	-
16 法人税等合計	▲ 2,608	▲ 2,749	▲ 141	-
17 親会社株主中間純利益	2,310	⑥ 9,272	6,961	2,480
18 1株当たり利益 (円) (ご参考)	18.50	77.11	58.61	-
19 ROE (MUFG定義) *2	2.91%	10.65%	7.73%	-
20 ROE (東証定義) *2	2.73%	10.37%	7.64%	-
21 経費率	61.4%	② 56.3%	▲ 5.1%	-

① 業務粗利益

- 資金利益は、前年の投信解約益4,901億円の剥落やMUB売却影響等もあり前同比減収も、これらを除けば預貸金収益を中心に増収
- 海外の融資関連手数料増加を主因に役員取引等利益が増収
- 前年に計上したポートフォリオ組換えに伴う国債等債券関係損益▲4,971億円の反動及び、相場変動を捉えたセールス&トレーディング収益等の増加で、特定取引利益及びその他業務利益は増収

② 営業費・経費率

- 営業費はMUB売却の影響もあり、前同比▲265億円減少
- 経費率は業務粗利益の増加に伴い56.3%と前同比▲5.1%

③ 与信関係費用総額

- 貸倒引当金繰入の増加や前年の戻入の反動があるも、前年のMUB保有貸出金の評価損の反動により、前同比626億円の費用減少

④ 持分法による投資損益

- MSの持分法適用決算期変更の影響*3により、前同比+660億円

⑤ その他の臨時損益

- 前年のMUB保有債券等の評価損の反動で、前同比+3,153億円

⑥ 親会社株主中間純利益

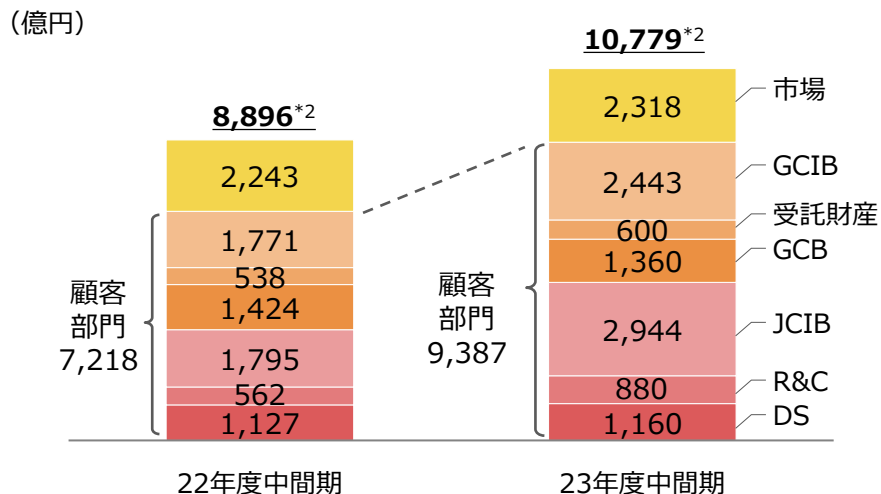
- 前同比+6,961億円増益の9,272億円と、中間期としてはMUFG発足以来の過去最高益

*1 MUB保有資産の評価損等として22年度中間期に計上した5,846億円(税後)のうち、22年度決算で特別利益として戻入となった金額を調整。与信関係費用総額：2,319億円、その他臨時損益：2,161億円、経常利益：4,481億円、親会社株主中間純利益：4,481億円 *2 MSの持分法適用決算期の変更影響額を除くは、MUFG定義：9.7%、東証定義9.4% (23年度中間期の概算値)
*3 23年度よりMSの持分法を適用する決算期を従来の1月-12月から4月-3月へ変更。当該変更に伴い、23年度中間期はMSの23年1Q (2023年1月-3月) 決算に基づく取込損益額827億円(為替等の影響で変動する可能性あり)を含む9ヵ月間の損益を取込

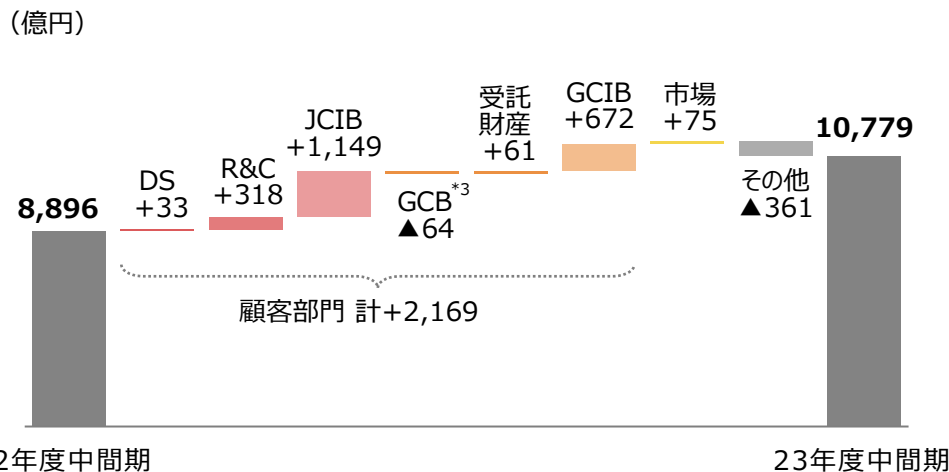
事業本部別業績 (1/2)

【連結】

事業本部別営業純益*1



営業純益増減内訳



業績概要

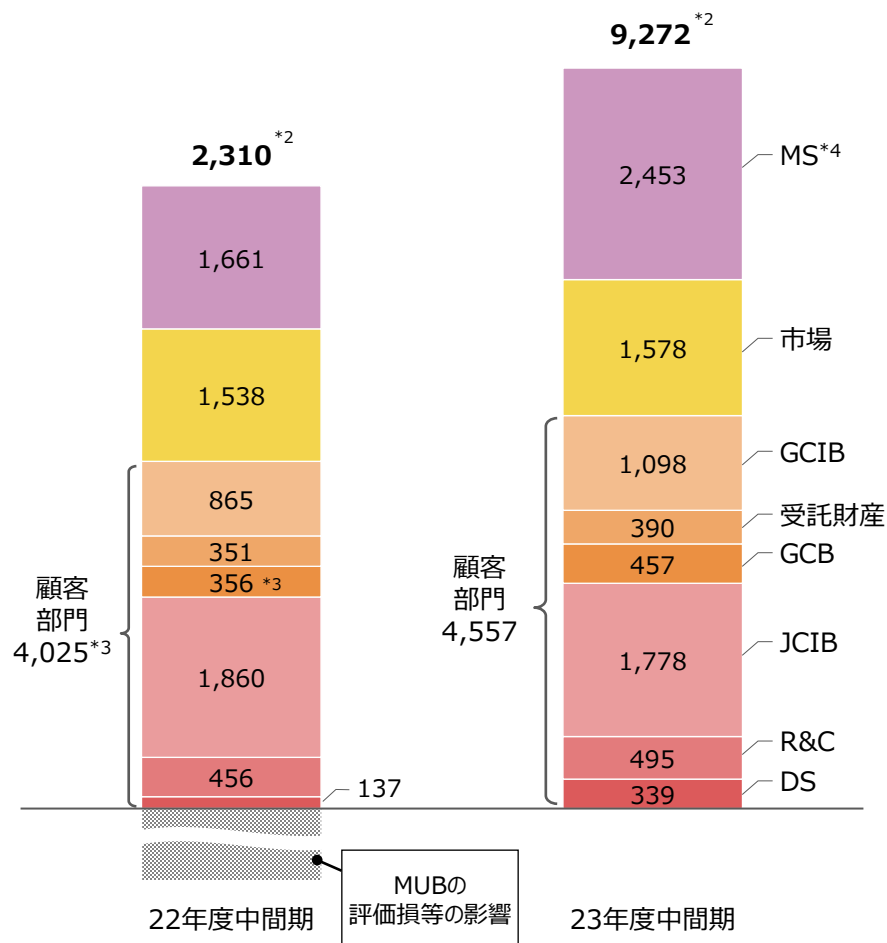
DS	コロナ禍からの経済回復に伴うCF*4の残高増加やカード決済の取扱高増加、金利上昇に伴う外貨預金収益の増加等により増益
R&C	金利上昇を捉えた利ざや改善による預金収益の増加や、法人向け貸出の残高増及び利ざや改善、LBO*5を中心としたソリューション案件積上げ等で増益
JCIB	海外金利上昇や貸出利ざや改善による国内外預貸金収益の増加や、証券プライマリーの回復、オリジネーション力強化に伴うソリューションの案件積上げで増益
GCB	MUB株式譲渡の影響で全体では減益も、KS・ダナモン銀行における貸出残高の積上げ、政策金利上昇や利ざや改善による金利収益増加等により、実質増益
受託財産	グローバルIS*6をはじめ国内外での取引増加やFSIの成功報酬受領により、AlbaCore Capital Groupの買収等に伴う経費増を打ち返し増益
GCIB	欧米のプロジェクトファイナンスとキャピタルマーケットの復調が手数料収益を牽引、また金利上昇や利ざや改善による預貸金収益の増加等もあり増益
市場	顧客ビジネスは相場変動を捉え、着実にフロー取引を獲得し増益。トレジャリーは厳しい金利環境で前同比微減も、機動的なポジション伸縮で売却益を計上

事業本部別業績 (2/2)

【連結】

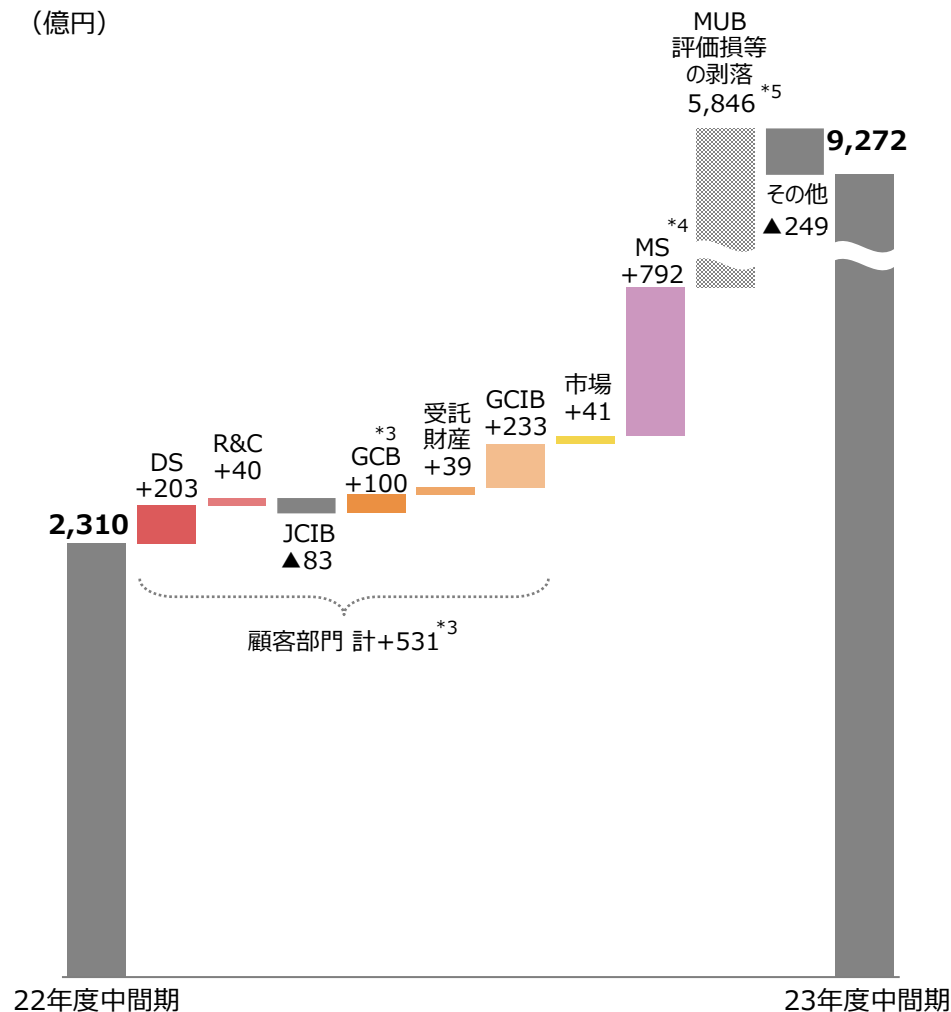
事業本部別当期純利益*1

(億円)



当期純利益増減内訳

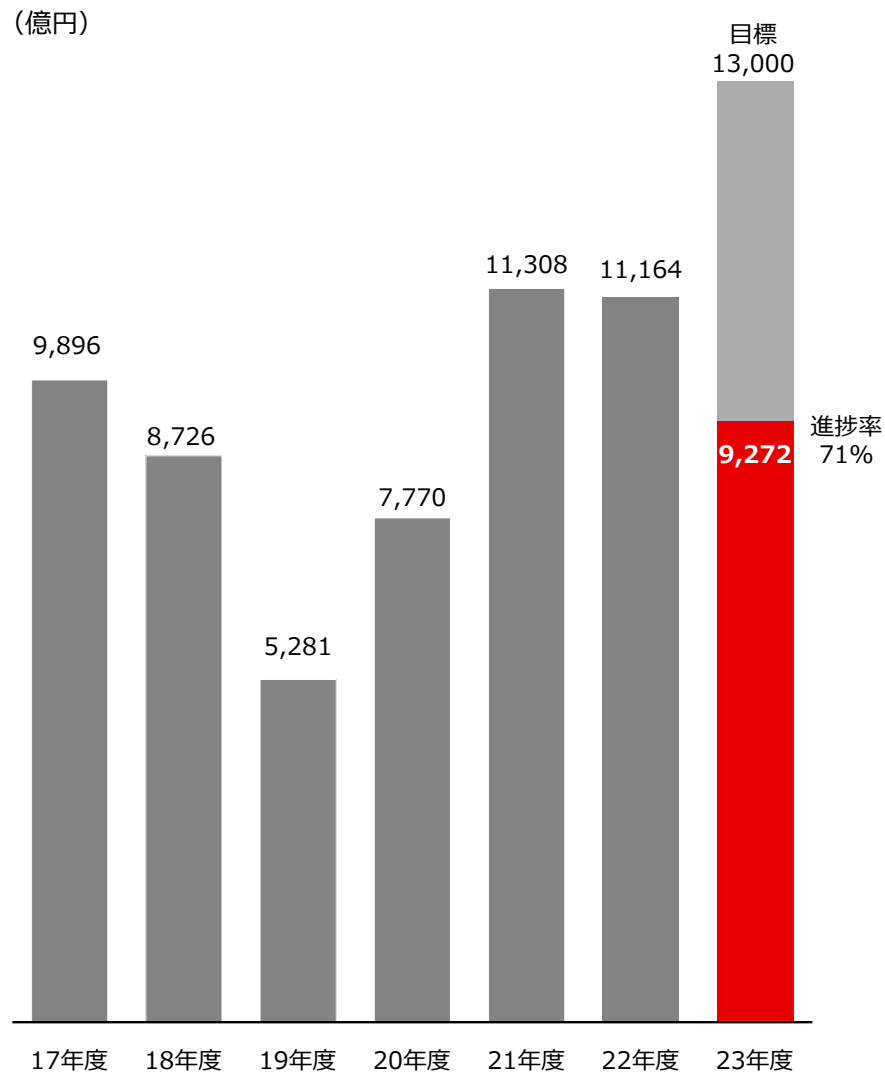
(億円)



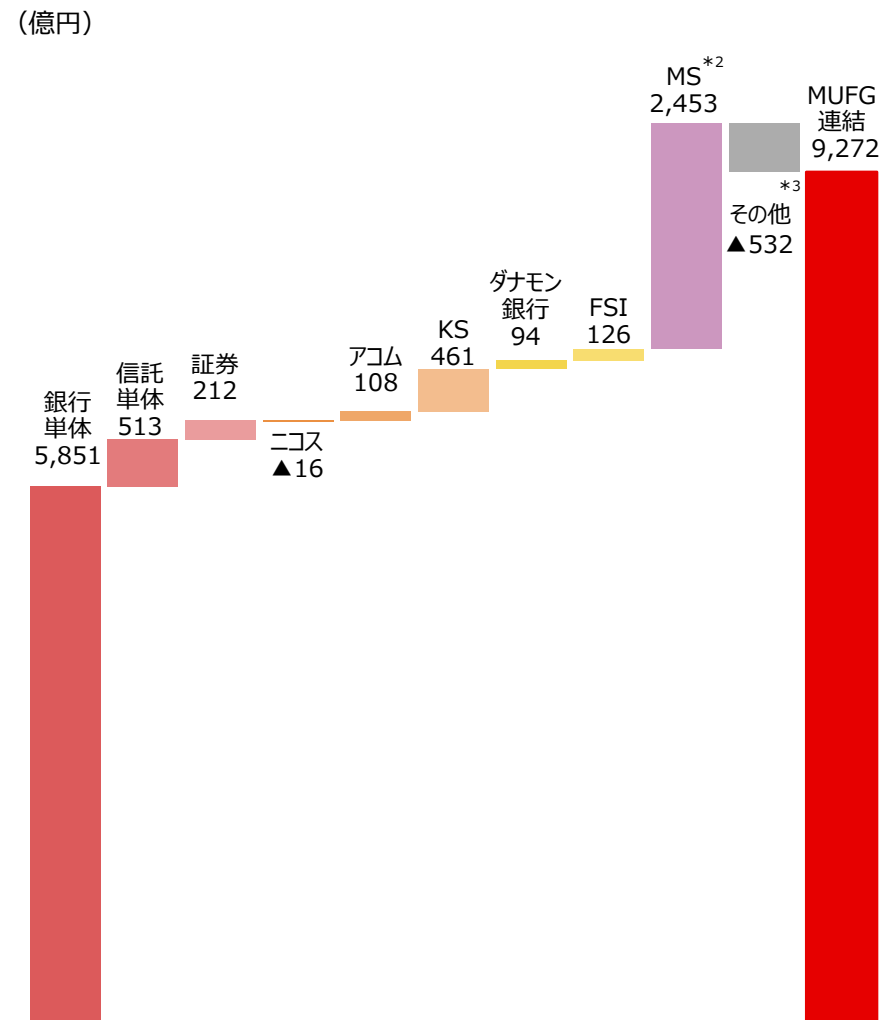
業績目標進捗率と業態別内訳

【連結】

親会社株主純利益の推移



親会社株主中間純利益内訳*1



*1 持分比率勘案後の実績 *2 持分法適用決算期の変更影響額827億円を含む *3 銀行国内子会社の特別配当にかかる連結調整約▲800億円を含む

B/Sの概要

【連結】

連結B/S

(億円)	23年9月末	23年3月末比
1 資産の部合計	3,981,754	▲113,759
2 貸出金（銀行勘定+信託勘定）	1,148,792	44,550
3 貸出金（銀行勘定）	1,136,310	44,847
4 うち住宅ローン ^{*1}	143,346	▲2,977
5 うち国内法人貸出 ^{*1*2}	504,626	2,119
6 うち海外貸出 ^{*3}	457,020	44,741
7 有価証券（銀行勘定）	845,633	▲21,835
8 うち国内株式	56,611	5,127
9 うち国債	364,430	▲5,897
10 うち外国債券	235,370	▲20,864
11 負債の部合計	3,785,594	100,327
12 預金	2,178,630	42,535
13 うち個人預金（国内店） ^{*4}	918,933	10,387
14 うち法人等預金 ^{*4}	814,606	▲6,813
15 うち海外店その他子会社等預金	445,090	38,961
16 純資産の部合計	196,160	13,431
17 銀行法及び再生法に基づく債権 ^{*5}	15,342	▲291
18 不良債権比率	1.19%	▲0.07%
19 その他有価証券評価損益	13,695	▲506

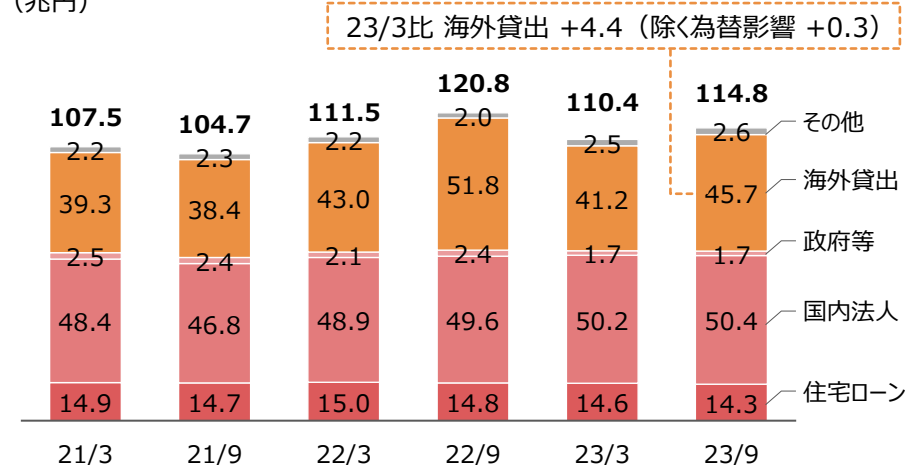
11

*1 2行合算+信託勘定 *2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む

*3 海外支店+MUAH+KS+ダナモン銀行+MUFGバンク（中国）+MUFGバンク（マレーシア）+MUFGバンク（ヨーロッパ） *4 2行合算 *5 正常債権を除く

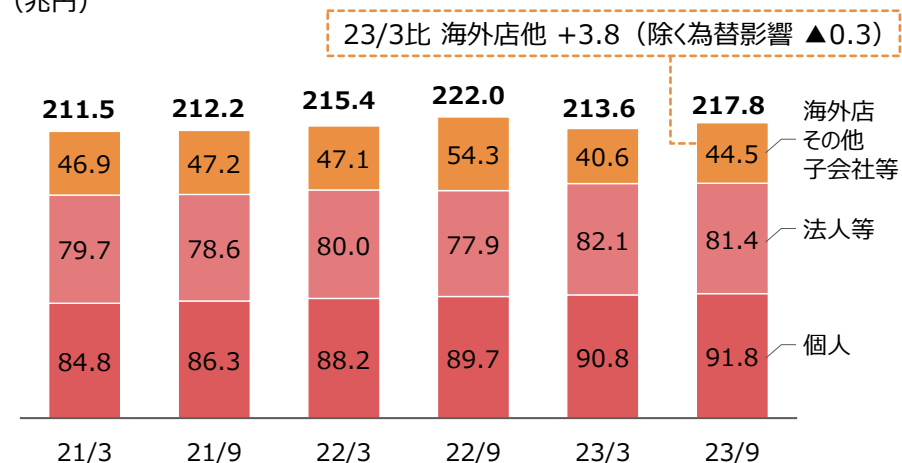
貸出金推移（末残）

(兆円)



預金推移（末残）

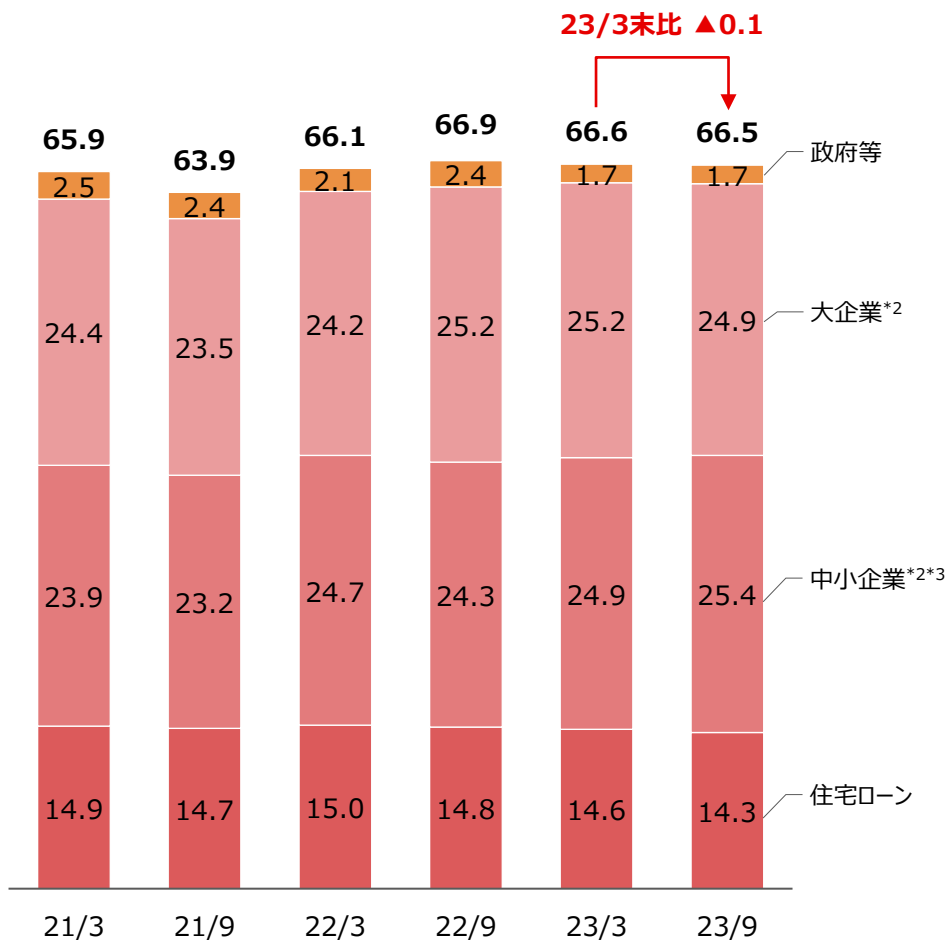
(兆円)



国内貸出金

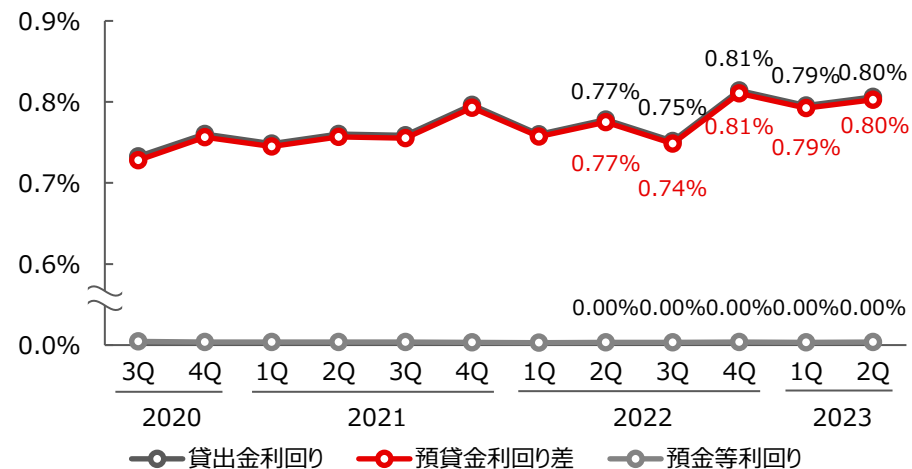
貸出金（未残）*1

(兆円)

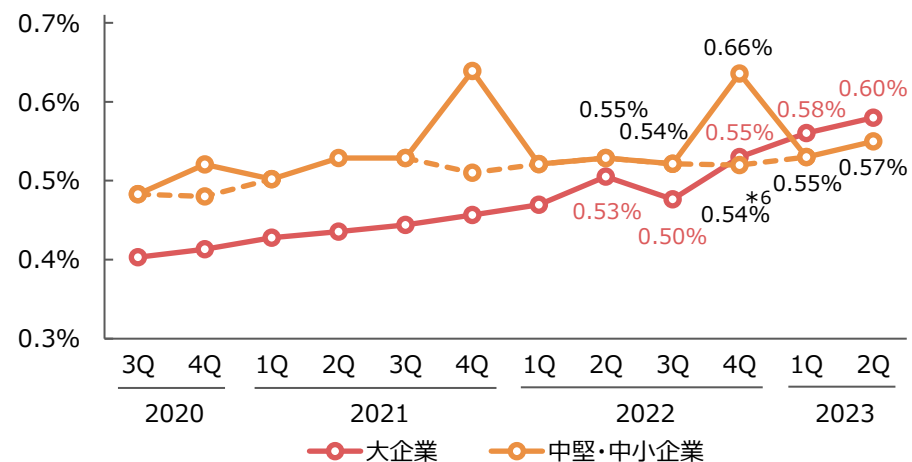


【連結・2行合算】

国内預貸金利回りの推移*4



国内法人貸出利ざや*2*4*5

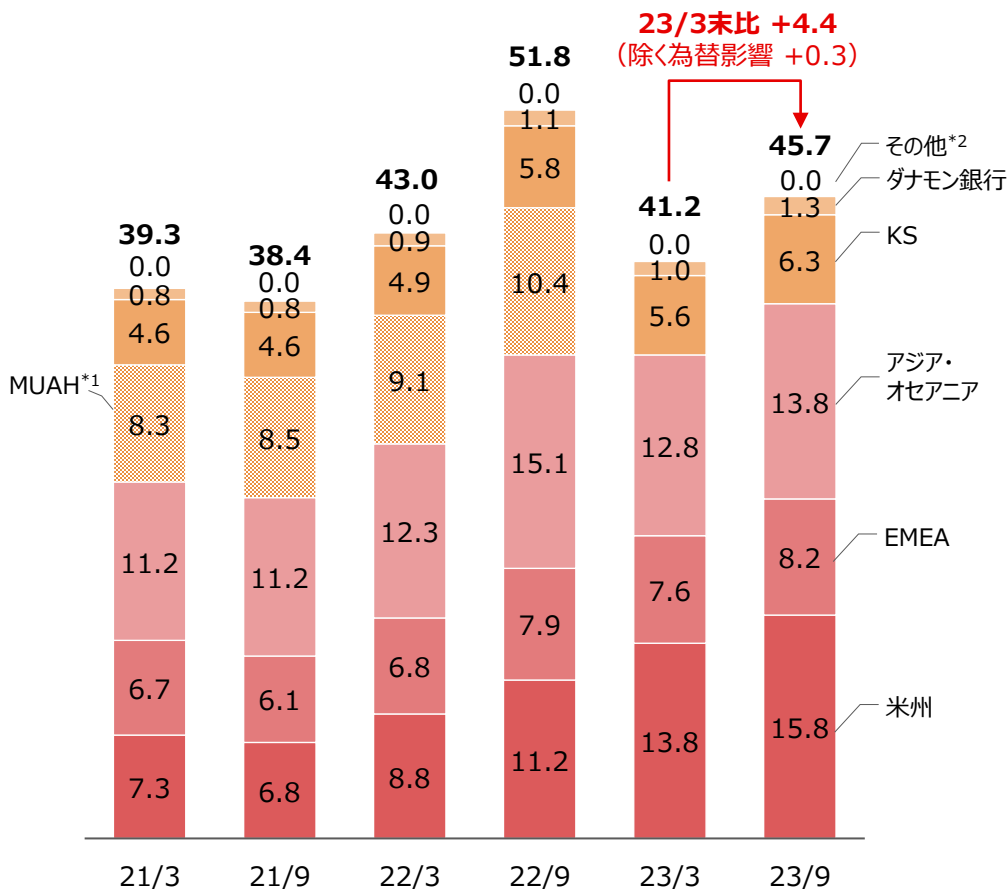


海外貸出金

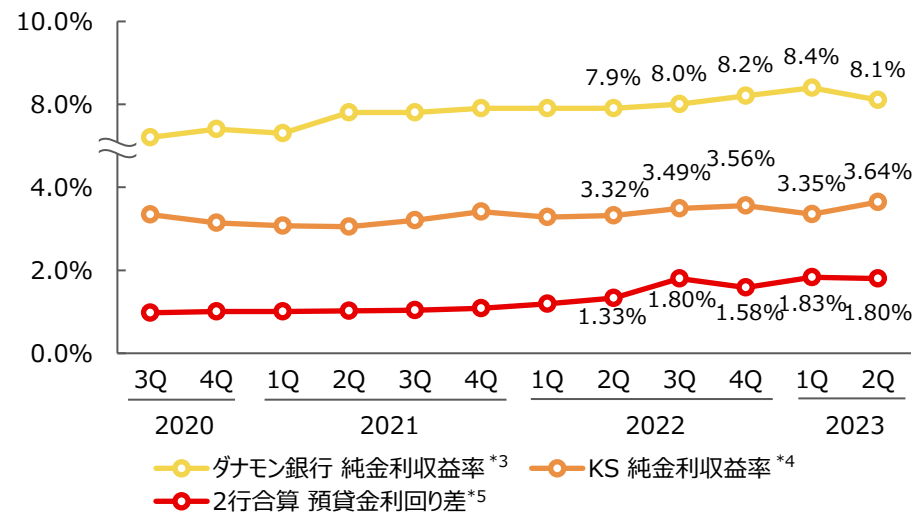
【連結・2行合算】

貸出金（未残）

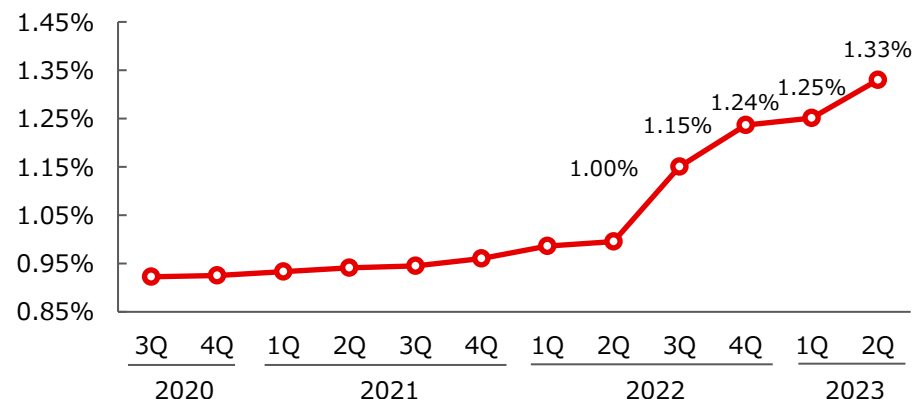
(兆円)



海外利回り等の推移



海外貸出利ざや*5



*1 23/3期より「MUAH」は「米州」に含まれる。MUB株式譲渡に伴い2.7兆円（概算値）が海外店に移管

*2 特別国際金融取引勘定等

*3 インドネシア会計基準に基づくダナモン銀行の決算報告書における財務情報。2021年2Qより算出方法を変更し、本資料では過去分についても遡及修正

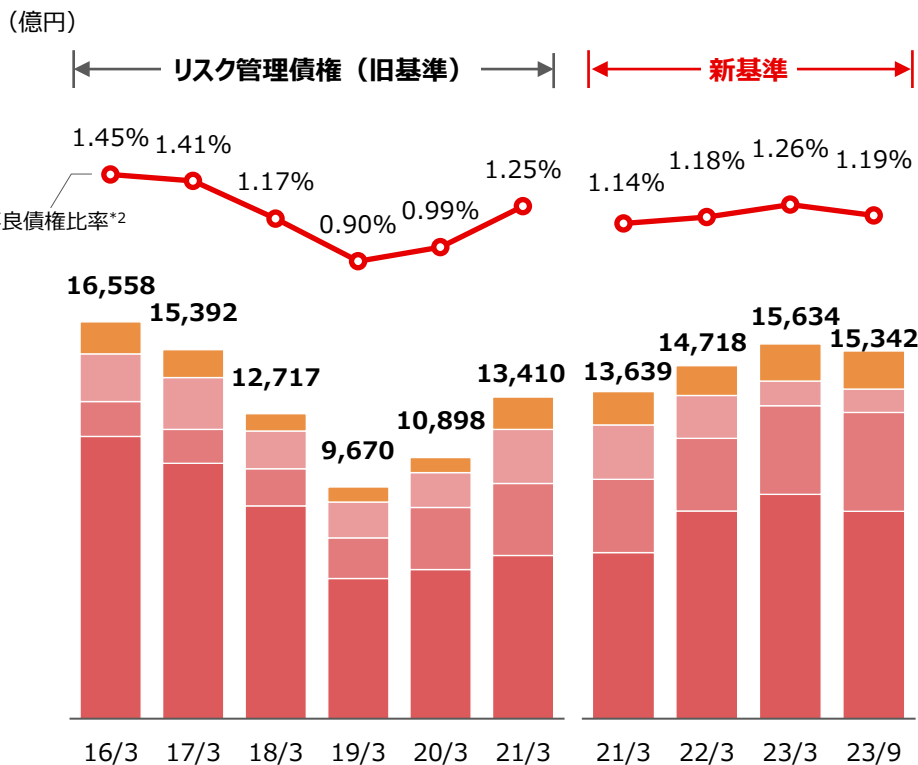
*4 タイ会計基準（2020年1月1日よりTFRS 9を適用開始）に基づくKSの決算報告書における財務情報

*5 社内管理上の計数。2行合算

貸出資産の状況

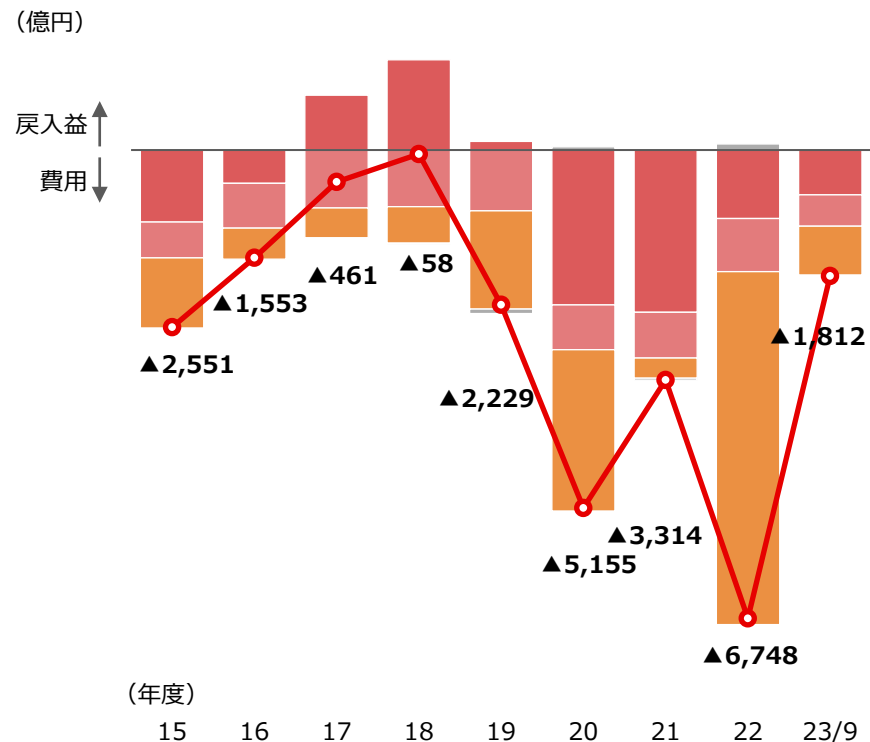
【連結】

銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）*1



内訳	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	21/3	22/3	23/3	23/9
EMEA	1,339	1,160	713	640	637	1,347	1,387	1,240	1,552	1,599
米州	1,994	2,160	1,575	1,482	1,455	2,247	2,267	1,781	1,021	965
アジア	1,453	1,423	1,558	1,703	2,591	3,005	3,058	3,029	3,702	4,134
国内	11,771	10,647	8,870	5,843	6,213	6,809	6,925	8,666	9,358	8,642

与信関係費用総額



内訳	15	16	17	18	19	20	21	22	23/9
2行合算	▲1,037	▲479	795	1,298	126	▲2,232	▲2,338	▲988	▲647
CF*3	▲516	▲645	▲836	▲817	▲876	▲644	▲660	▲765	▲451
海外*4	▲1,008	▲450	▲427	▲523	▲1,416	▲2,323	▲289	▲5,083	▲706
その他*5	10	21	8	▲15	▲62	45	▲26	89	▲6

*1 「リスク管理債権」の定義が「金融再生法開示債権」の定義と同一となったため、銀行法及び再生法に基づく債権として開示。地域は債務者の所在地による区分
 *2 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高 ÷ 銀行法及び再生法に基づく債権残高（旧基準はリスク管理債権残高 ÷ 貸出金残高（銀行勘定、未残））
 *3 ニコスとアコム連結ベース合算
 *4 銀行および信託の海外連結子会社の合算。子会社の決算日（2023年6月末）の財務諸表により連結している主要な在外子会社の23年3Q（2023年7月-9月）における与信関係費用総額は、現時点の見積もりでは、総額4百億円程度発生する見込み。当該与信関係費用総額はMUFGの23年3Qに反映される予定
 *5 その他子会社および連結調整等

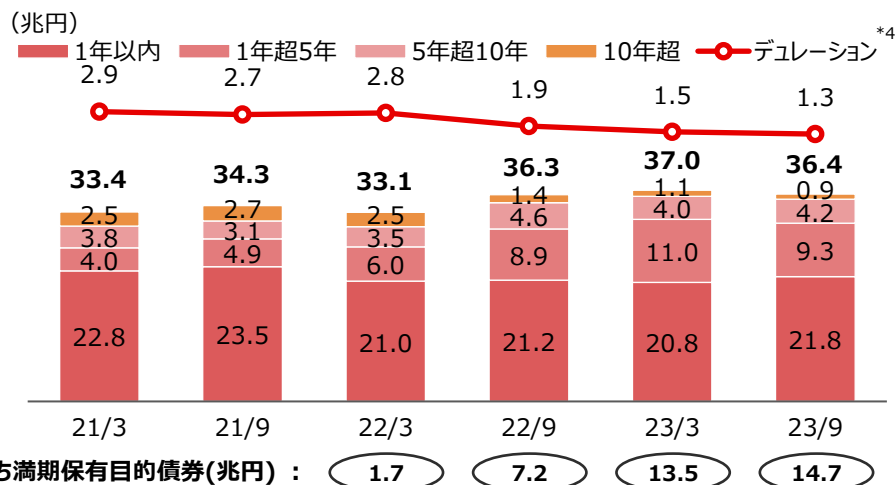
保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

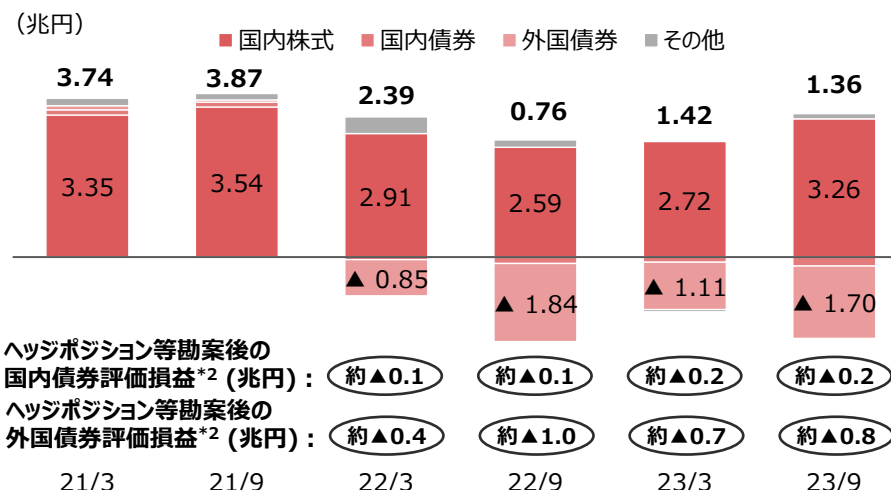
有価証券（時価あり）の内訳

(億円)	23年9月末残高		評価損益	
		23/3比		23/3比
1 満期保有目的	246,570	31,369	-	-
2 その他有価証券	597,671	▲53,538	13,695	▲506
3 国内株式	47,669	4,949	32,660	5,453
4 国内債券	261,082	▲36,436	▲2,120	▲920
5 うち国債	216,752	▲18,436	▲1,496	▲632
6 その他	288,919	▲22,052	▲16,844	▲5,039
7 うち外国株式	5,850	1,767	▲1,067	▲411
8 うち外国債券	187,513	▲29,587	▲17,065	▲5,903 ^{*1}
9 その他	95,555	5,768	1,288	1,275

国債の残存期間別残高（2行合算）^{*3}



その他有価証券評価損益の推移



政策保有株式の売却実績（概数）^{*5}

(億円)	売却額	取得原価ベース	売却損益
1 15-20年度合計	15,450	8,700	6,750
2 21年度	4,700	1,690	3,010
3 22年度	4,250	1,540	2,710
4 23年度 中間期	1,720	550	1,170
5 21-23年度 売却目標		5,000	
6 未売却の売却合意残高 ^{*6} (23/9末)	-	1,270	-

自己資本の状況

【連結】

主要項目計数

(億円)	23年9月末	23年3月末比
1 普通株式等Tier1資本 (CET1)	141,765	8,957
2 うち利益剰余金	134,750	7,358
3 うちその他の包括利益累計額	30,356	5,536
4 うち調整項目の額	▲43,682	▲3,652
5 Tier1	162,127	13,490
6 総自己資本	187,348	15,687
7 外部TLACの額	327,826	28,469
8 リスクアセット (現行規制・含み益込み)	1,335,614	101,980
9 信用リスク	936,970	60,305
10 マーケットリスク	83,606	16,777
11 オペレーショナルリスク	89,346	4,603
12 フロア調整 ^{*1}	225,690	20,294
13 総エクスポージャー ^{*2}	3,246,122	85,776

		23年9月末	23年3月末比
1	現行規制・含み益込み	10.61%	▲0.15%
2	現行規制・含み益除き	9.9%	0.1%
CET1比率			
3	規制最終化・含み益込み ^{*3}	10.9%	▲0.0%
4	規制最終化・含み益除き ^{*3}	10.5%	0.2%
ターゲットレンジ 9.5-10.0%			
5	Tier1比率	12.13%	0.09%
6	総自己資本比率	14.02%	0.11%
7	レバレッジ比率	4.99%	0.29%
8	リスクアセットベース	20.44%	0.21%
外部TLAC比率			
9	総エクスポージャーベース ^{*2}	10.09%	0.62%

ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

本資料における計数・表記の定義

- 業務粗利益： 信託勘定償却前連結業務粗利益
- 業務純益： 連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）
- 親会社株主中間純利益： 親会社株主に帰属する中間純利益
- ROE（MUFG定義）：
$$\frac{\text{親会社株主中間純利益} \times 2}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2}$$
- 与信関係費用総額： 与信関係費用（信託勘定）＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用（臨時損益）＋貸倒引当金戻入益＋偶発損失引当金戻入益（与信関連）＋償却債権取立益
- 連結：三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算：三菱UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算
- DS：デジタルサービス事業本部
- R&C：法人・リテール事業本部
- JCIB：コーポレートバンキング事業本部
- GCB：グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受財：受託財産事業本部
- GCIB：グローバルCIB事業本部
- 市場：市場事業本部
- 銀行：三菱UFJ銀行
- 信託：三菱UFJ信託銀行
- 証券：三菱UFJ証券ホールディングス
- MUMSS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- MSMS：モルガン・スタンレーMUFG証券
- ニコス：三菱UFJニコス
- MUAH：米州MUFGホールディングス
- MUB：MUFGユニオンバンク
- KS：クルンシィ（アユタヤ銀行）
- FSI：First Sentier Investors
- MS：Morgan Stanley